

農業法人白書

～ 2014年農業法人実態調査結果～

調査結果によると、経営者の平均年齢は58.2歳(P6)、常時従事者数16.2人(P6)、平均売上高約3億1,142万円(P8)というのが会員農業法人の平均的な姿。
回答法人の7割以上は農業生産部門に加えて直売、加工、観光といった経営の多角化を図り、販路の開拓や付加価値の向上など6次産業化に取り組んでいる。

日本農業法人協会が、会員である農業法人等を対象に経営の概要や経営発展の動向、地域での取組み、政策への意向等を調査し、その結果を公表しているもの。

今回の調査により、売上や販売先の構成など経営に関する基本項目に加え、経営課題、6次産業化、人材育成、設備投資と農業機械・ICT、農作業安全、制度・政策に関する農業法人の意向が明らかになった。

<調査結果の概要> (※カッコ内の数字は白書のNo.です)

- 設立からの経過年数は平均19.1年(2)
- 会社形態は特例有限会社を含め株式会社が81.4%。業種は稲作が33.0%。売上規模は1億円以上が33.9%。(農業法人一般では24%※)(3)
- 経営者年齢は約6割が50～60代。平均年齢は58.2歳。(5)
- 役員数は平均3.4名。従事者数(役員、正社員、常勤パートの合計)は平均16.2名。10名以上が約5割。(農業法人一般では33%※)(6)
- 女性参加の平均は、従事者数が8.4名、役員が1.4名、正社員が4.1名、常勤パートが8.0名。売上高に比例し、女性従事者数が増加。(7)
- 経営規模は稲作で平均46.6ha(田のみ)。50ha以上は35.0%。(農業法人一般では7%※)(8)
- 2014年の平均売上高は、3億1,142万円で前年比18.1%増加。(10)
- 参考資料：過去5年間の売上高の比較では、有効回答は少ないものの、2010年度の売上高を100とすると2014年は40ポイント増加。(11)
- 消費者直売の割合が高い業種は、果樹34.3%。(19)
- 各種認証・認定については、前年に比べ「取得している」が2.9ポイント増加。(24)
- 経営課題は、生産に関する取組みがほとんどを占め、内訳では生産性の向上58.5%が最多。(25)
- 6次産業化への今後の取組みでは、「経営の多角化意向」が96.3%。(36)
- 農作業事故防止のための取組みを実施している経営体は67.1%(44)

※当協会会員と農業法人一般を比較するため、「農業経営構造の変化」(農林水産省経営局)より引用。データはいずれも2010年のもの。

<調査方法>

対象：公益社団法人日本農業法人協会会員(農業法人及び法人化志向農業者)

方法：郵送留め置き法

調査名	調査期間	調査票配布数	有効回答数	有効回答率
会員基礎調査	2014年6月～2015年2月	1,782	1,059	59.4%
農業法人実態調査	2014年11月～2015年2月	1,777	714	40.2%

※調査結果は、会員基礎調査および農業法人実態調査の回答を法人毎に統合して集計しました。

※本資料は、農林水産省内各記者クラブに同時に配布しています。



(本件に関するお問い合わせ先)

公益社団法人日本農業法人協会 <http://www.hojin.or.jp>

総務・政策課 政策課 岸本・和田・古澤

TEL : 03-6268-9500 FAX : 03-3237-6811